

ラトビア月報

【2014年12月】



2015年（平成27年）1月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・2015年度予算案及び関連法案の可決（P. 1）

【経済】

- ・ロシアのルーブル安がラトビア経済を直撃（P. 2）

【外交】

- ・ストラウユマ首相のセルビア訪問（P. 4）

【日本との関係】

- ・第12回ラトビア国会対日友好議員連盟結成（P. 8）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

【今月の注目記事】

◆ 2015年度予算案及び関連法案の可決

12月17日、ラトビア国会は、2015年度（ラトビアの会計年度は1月から12月）予算案及び予算関連法案を可決した。概要は以下の通り。重点分野として、国防能力の強化及び所得格差の縮小と企業活動の競争力強化のための施策を通じた社会福祉の改善が挙げられている。今回の予算案は、12月9日の閣議承認、同11日の国会の第一読会通過の後、1週間以内という速さで成立したため、十分な議論が行われなかったとして野党は可決に猛反発していた。

(1) 2015年度予算の概要

- ・ 歳出：74億7100万ユーロ（対前年比3.9%増、日本円で約1兆円規模）
- ・ 歳入：72億5300万ユーロ（対前年比3.0%増）
- ・ 財政収支：2億1800万ユーロ（対GDP比率：1%の赤字）
- ・ 2015年のGDP：253億6600万ユーロ（GDP成長率見込：2.8%）
- ・ 2015年末時点での政府債務残高：86億5000万ユーロ（対GDP比約34%）
- ・ 国防予算：2億5380万ユーロ（対前年比12%増、対GDP比0.9%）

(2) 関連法

- ・ 最低賃金：2015年1月1日より、最低賃金を月額320ユーロから360ユーロに引上げ。
- ・ 個人所得税：2015年1月1日より、個人所得税を24%から23%に引下げ。
- ・ 小企業税（起業して3年以内の小企業の売上げに対する税）：2015年1月1日より、小企業税を9%から11%に引上げ。
- ・ 児童手当（18歳以下の子どもがいる家庭に対する手当）：2015年1月1日以降の児童手当（月額）は、1人目の子どもに対し11.38ユーロ、2人目は22.76ユーロ、3人目以降は34.14ユーロ（これまでは、人数にかかわらず子ども1人あたり一律11.38ユーロが支給されていた）。

◆ 「腐敗認識指数」でラトビアは43位

12月3日にNGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」が公開した2014年の「腐敗認識指数」で、ラトビアは175か国・地域中43位に位置づけられた。この指数は各国の政治家と公務員がどの程度腐敗していると認識されているかを示すもので、順位が高いほど腐敗度が低いとされる。1位はデンマークで、バルト諸国ではエストニアが26位、リトアニアが39位であった。なお、日本は15位にランクされた。

◆「統一」の党首はアーボルティニャ現党首が続投

12月6日、与党の中心政党「統一」の党大会で、アーボルティニャ議員が同党党首に再選された。幹事長はカルニエテ欧州議員に代わり、ローゼンベルクス・ツェースイス市長となった。また、ストラウユマ首相、マティース運輸相、レイルス財務相、コズロウスキス内相、パブリクス欧州議員、カリンシュ欧州議員、カルニエテ欧州議員等が幹部会メンバーに選出された。ドンブロウスキス欧州委員会副委員長は多忙を理由に役職を辞退した。

◆1千人の教職員が給与引き上げを求めてデモ

12月11日、1千人以上の教職員が国会周辺に集まり、給与の引き上げを求めて抗議活動を行った。参加者はラトビア全土から集まっており、特にビゼメ地方及びラトガレ地方の出身者が多かった。次回の抗議活動は、教員による全国規模のストライキと見られている。

◆大統領公選制に向けた憲法改正案を委員会に送付

12月18日、国会は、大統領を国民が選挙で選べる制度とするための憲法改正案を委員会に送付することを決定した。同案は「統一」以外の各党の議員により提出されており、同案に反対する「統一」以外の党は党としての見解を示していない。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ロシアのルーブル安がラトビア経済を直撃

(1) 観光産業への影響

ロシアのルーブル安によりラトビアの観光産業が影響を受けている。旅行会社「Latvia Tours」の代表者は12月18日、「(同月16日に)ルーブルが急落したことにより、ラトビア旅行への需要は激減した。ロシア人は自分の貯蓄を外国旅行よりも有形財産に投資している。ラトビアの旅行会社が扱うロシア人観光客は、昨年と比べて40～70%減少している。」と述べている。

(2) 魚加工産業への影響

「ベンツピルス魚缶詰工場」は、12月18日、ルーブルの下落が原因で、2015年1月に400名の従業員を一時的に解雇すると発表した。現在、同工場の製品の約7割がロシアに輸出されている。ベンツピルスの雇用局は、これによりベンツピルス市の失業率が(11月末時点の7.4%から)9.5%まで上昇する可能性があるとしている。

（３）ロシア人年金受給者への影響

ソ連時代にラトビアで働き、現在ロシアからの年金を受給している人々はラトビアに約７千人いるとされるが、今年はルーブル安により年金額が目減りしている。ロシアは３か月に１度、年金をルーブルからユーロに換算してラトビア社会保障保険局に送金しているが、今年１１月の換算額は今夏から既に１５％低下しており、２０１５年以降、さらなる減少が見込まれている。

◆第３四半期の平均賃金は月額７７５ユーロ

１２月１日に中央統計局が発表したデータによると、２０１４年第３四半期の平均月給（グロス）は７７５ユーロで、前年同期比で７．４％上昇した。税引後の平均月給（ネット）は５６６ユーロで、８．７％上昇した。ネット賃金の上昇率が高いのは、２０１４年１月１日より労働者の社会保障負担率が１１％から１０．５％に引き下げられたことと、個人所得税の非課税枠が増加したためと見られている。

バルト三国の平均月給を比較すると、エストニアは９７７ユーロ、リトアニアは６９７ユーロ。労働者の税負担率はラトビアが最も高く（２７％）、エストニアのネット賃金は７８２ユーロ（税負担率２０％）、リトアニアは５４４ユーロ（同２２％）であった。

◆ラトビア・ガス社の株式購入は同社の分離後に検討—経済相

１２月３日、レイズニエツェ＝オゾラ経済相は、ドイツのE.ON Ruhrgas社が４７．２％を保有するラトビア・ガス社の株式購入は、ラトビア・ガス社が事業別に分離された後に検討すべきであると述べた。同大臣によると、経済省は現在、ガス市場の自由化に関する報告書を作成しており、今後、政府に対して（現在ガス市場を独占している）ラトビア・ガス社を貯蔵と供給の２つの部門に分離させることを提案する予定。

２０１４年３月に採択された改正エネルギー法では、２０１７年４月までにラトビアのガス市場は段階的に自由化されることが定められており、２０１４年４月４日から第一段階（ラトビア・ガス社の運営システムの分離）が実施されることが決まっていた。

◆１１月のインフレ率は０．９％

１２月８日、中央統計局は、２０１４年１１月の物価上昇率は対前年同期比０．９％であったと発表した（物品価格は不変、サービス価格は３．１％上昇）。過去１２か月の平均物価上昇率（対前年同期比）は０．６％。

特に物価の上昇が著しかったのは、タバコ類（対前年同期比９．３％増）、アルコール飲料（同１．８％増）、カフェ・レストラン（同４．８％増）など。

◆１０月の輸出額が初めて１０億ドルを突破

12月10日、中央統計局は、2014年10月の輸出額は史上初めて10億ドルを突破したと発表した（輸出額は10億5360万ユーロ、輸入額は11億3560万ユーロ）。対前年同期比の輸出増加率は15.3%で、2011年以降で最も高かった。また、今年9月との比較では、輸出額は15.3%増加、輸入額は0.2%減少し、貿易取引高は6.7%増加した。特に輸出の伸びが著しかったのは小麦などの植物性原料・野菜類（対前月比64.9%増加）。貿易赤字は8200万ユーロまで減少し、2009年末以降で最も低い水準となった。

◆2015年上半期にリガにKFCとピザハットがオープン

12月15日報道によると、米国のファースト・フード・チェーン「ケンタッキー・フライドチキン（KFC）」と「Pizza Hut」が、2015年前半にリガにオープンする予定。最初の店舗はどちらもリガ旧市街のAudeju通りに建てられることになっている。

◆フォーブス誌の「ビジネスのしやすい国」ランキングでラトビアは36位

12月16日に米国フォーブス誌が発表したランキング「Best Countries for Business」で、ラトビアは世界146か国・地域中36位に選ばれた。項目別で特に順位が高かったのは、貿易の自由度（第9位）。バルト三国ではエストニアが22位、リトアニアが24位であった。上位は1位から順にデンマーク、香港、ニュージーランドで、日本は26位にランクされた。

◆2014年の新車販売台数は15%増の見込み

12月28日、ラトビア自動車販売協会は、2014年のラトビアの新車販売台数は対前年比で15%増になる見込みだと発表した。なお、欧州自動車工業会が12月16日に発表したデータによると、2014年1月～11月までのラトビアにおける新車販売台数は11,452台で、前年同期比で16.6%増加している。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ストラウユマ首相のセルビア訪問（12月16日）

12月16日、ストラウユマ首相はセルビアを訪問し、第3回中欧・中国首脳会合に出席した。同会合において、各国首脳は運輸、物流、貿易、投資、エネルギー等の幅広い分野における協力に関して協議し、ラトビアを含む16の中欧諸国と中国の将来的な協力に向けたベオグラード・ガイドラインを採択した。また、ストラウユマ首相は2016年以降にリガで同会合を開催するよう提案した。2015年の同会合は中国で開催される。

この会合の枠内でストラウユマ首相は李克強・中国国務院総理と会談し、二国間の経済関係強化の可能性について協議した。李総理は、中国市場はラトビアの乳製品・食肉製造業者に対して開かれていると述べた。ストラウユマ首相は、ラトビアは、運輸、輸送インフラ、物流面における協力に関心があると述べた。なお、2015年4月にラトビアで開催されるASEM交通大臣会合には中国から運輸大臣が参加する予定。

また、ストラウユマ首相はブチッチ・セルビア首相とも会談し、セルビアのEU統合に向けた改革のコミットメントと成果を評価し、改革の継続を支援すると述べた。

◆ベルズィンシュ大統領のエストニア訪問（12月2日）

12月2日、ベルズィンシュ大統領はエストニアを訪問し、ポーランド・バルト三国大統領会合に出席した。各国大統領は地域安全保障、ポーランド・バルト三国間の天然ガス・電力網、ウクライナ情勢、レール・バルティカ計画、EU東方パートナーシップ等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相のNATO外相会合出席（12月2日～3日）

12月2日～3日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、2日、NATO外相会合に出席した。NATO加盟国外相はNATOウェールズ・サミットでの決定事項の実行、ウクライナ情勢、国際治安支援部隊（ISAF）のミッション終了、欧米諸国の安全保障状況等に関して協議した。また、この会合の枠内において、リンケービッチ外相はベアード・カナダ外相、マカリー・ニュージーランド外相、ブレンデ・ノルウェー外相とそれぞれ会談し、安全保障政策、ラトビアのEU議長国時における優先課題、二国間関係等に関して協議した。

◆ストラウユマ首相のブリュッセル訪問（12月3日）

12月3日、ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し、トゥスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長等と会談した。トゥスク議長との会談ではラトビアのEU議長国時の優先課題、欧州近隣政策、リガで開催予定の東方パートナーシップ首脳会合等について、ユンカー委員長とは同委員長が提案した新投資計画案等について協議した。

◆シュルツ欧州議会議長の来訪（12月3日～4日）

12月3日～4日の間、シュルツ欧州議会議長はラトビアを訪問し、4日、ベルズィンシュ大統領、ムールニエツェ国会議長、ストラウユマ首相とそれぞれ会談した。会談では、ラトビアのEU議長国としての課題、欧州の安全保障、ウクライナ情勢等に関して協議された。

◆ラトビア軍部隊のアフガニスタン派兵を継続

12月4日、国会は、アフガニスタン軍の訓練・支援を目的としたNATO軍主導のミッション「Resolute Support」にラトビア軍部隊から約30名を2015年12月31日まで派遣する法案を可決した。

◆リンケービッチ外相のスイス訪問（12月4日）

12月4日、リンケービッチ外相はスイスのバーゼルを訪問し、第21回OSCE外相理事会に出席した。リンケービッチ外相は、ロシアのウクライナ侵攻を非難し、クリミア半島における人権状況悪化に懸念を表明した上で、ロシアがミンスク合意を遵守するよう要請した。また、グルジア、モルドバ、ナゴルノ・カラバフ地方の紛争解決におけるOSCEの役割を強調した。

◆フリック・リヒテンシュタイン外相の来訪（12月7日～8日）

12月7日～8日の間、フリック・リヒテンシュタイン外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両者は二国間関係、EU・リヒテンシュタイン関係、ラトビアのEU議長国時における優先課題、環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)、国連安保理の構造改革等に関して協議した。リンケービッチ外相は、重大な人権侵害等に関する事例については安保理常任理事国の拒否権を制限するべきであると述べた。

◆ロート独外務省国务大臣の来訪（12月8日）

12月8日、ロート・ドイツ外務省国务大臣（欧州担当）はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相らと会談した。両者は、EU加盟国の成長を促進するようなプロジェクト及び分野への投資が必要であるとの意見で一致した。また、EU・ロシア関係や地域安全保障に関しても意見交換し、ロシア語での客観的な情報源を確保するために、EU全体での取組が必要であるとの見解で一致した。

◆ソールベルグ・ノルウェー首相の来訪（12月8日）

12月8日、ソールベルグ・ノルウェー首相はラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、ムールニエツェ国会議長、ストラウユマ首相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、ラトビアのEU議長国としての課題、ウクライナ情勢、欧州のエネルギー問題、安全保障分野における協力等に関して協議した。

◆ダチッチ・セルビア第一副首相兼外相の来訪（12月10日）

12月10日、ダチッチ・セルビア第一副首相兼外相はラトビアを訪問し、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相等と会談した。両国は二国間関係、ラトビアのEU議長

国時の優先課題、セルビアのOSCE議長国時（2015年）における行動計画、セルビアのEU加盟、EU拡大に向けたバルカン半島情勢等について協議した。

◆**リンケービッチ外相のアルメニア訪問（12月11日～13日）**

12月11日～13日の間、リンケービッチ外相はアルメニアを公式訪問し、12日、サルグシャン大統領、サハキヤン国会議長、ナルバンジャン外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、EU・アルメニア関係等について協議した。リンケービッチ外相は、EU東方パートナーシップ諸国との関係強化はラトビアのEU議長国時における最優先課題の一つであると述べた。

◆**ウシャコウス・リガ市長の訪露（12月11日～13日）**

12月11日～13日の間、ウシャコウス・リガ市長はロシアを訪問し、11日、ソビヤーニン・モスクワ市長と会談した。両市長は、両市の相互紹介や中小企業の交流などを定めた2015年～2017年の両市間の協力協定に署名した。

◆**アブディルダエフ・キルギス外相の来訪（12月17日～18日）**

12月17日～18日の間、アブディルダエフ・キルギス外相はラトビアを公式訪問し、18日、ベルズィンシュ大統領、リンケービッチ外相等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、ラトビアのEU議長国時における優先課題、中央アジア・アフガニスタン情勢等について協議した。両国外相は2015年下半年にラトビア・キルギス政府間委員会を開催することで合意した。

◆**ムールニエツェ国会議長のエストニア訪問（12月18日～19日）**

12月18日～19日の間、ムールニエツェ国会議長はエストニアを公式訪問し、ネストル国会議長と会談した。両者は二国間関係、ラトビアのEU議長国時における優先課題、EU東方パートナーシップ、ウクライナ情勢を含む地域安全保障等について協議した。

◆**ジェンティローニ・イタリア外相来訪（12月21日～22日）**

12月21日～22日の間、ジェンティローニ・イタリア外相はラトビアを訪問し、22日、ストラウユマ首相、ムールニエツェ国会議長、リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、EUトロイカ（イタリア、ラトビア、ルクセンブルク）の協力、ラトビアのEU議長国時の優先課題、EU・ロシア関係、地域安全保障等について協議した。

◆**リンケービッチ外相のリトアニア訪問（12月31日～2015年1月1日）**

12月31日～2015年1月1日の間、リンケービッチ外相はリトアニアを訪問し、ブトケビチュウス・リトアニア首相、ロイヴァス・エストニア首相、アンドリュウカイトィス・リトアニア出身欧州委員（保健衛生・食の安全担当）、シャジュウス・リトアニア財務相、バシリャウスカス・リトアニア中央銀行総裁等と共に、リトアニアのユーロ導入記念式典に出席した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆第12回ラトビア国会対日友好議員連盟の結成

12月4日、アレクセイス・ロスクトウス（Dr. Aleksejs Loskutovs）議員（与党「統一」所属）を会長とする第12回ラトビア国会対日友好議員連盟（12月末時点の所属議員は24名）が結成された。同連盟には、ダウゼ国会副議長（元国会議長、前大統領府長官）、リービニャ＝エグネレ国会副議長、アーボルティニャ国会国家安全委員長（前国会議長）、カルニンシュ国会外交委員長、スミルテーンズ前対日友好議連会長などが含まれている。

◆ラトビア人詩人の詩集が日本語で出版される

12月8日報道によると、ラトビア人の詩人ルンツィス（Reinis Runcis）氏の詩集がラトビア語と日本語で出版されることとなった。この詩集には日本人アーティストの西山真実氏が挿絵を提供している。12月12日、リガ市の「カフェ・ダリ」で同詩集の完成式が行われる。

以上

2014年12月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		ベルズィンシュ大統領エストニア訪問、ポーランド・バルト三国大統領会合出席 リンケービッチ外相ブリュッセル訪問（～3日）、NATO外相会合出席
3日		ストラウユマ首相ブリュッセル訪問、トウスク応酬理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長と会談 シュルツ欧州議会議長来訪（～4日）
4日	第12回ラトビア国会対日友好議員連盟結成	リンケービッチ外相スイス訪問、第21回OSCE外相理事会出席
5日		
6日		
7日		フリック・リヒテンシュタイン外相来訪（～8日）
8日		ロート・ドイツ外務省国務大臣来訪 ソールベルグ・ノルウェー首相来訪
9日		
10日		ダッチ・セルビア第一副首相兼外相来訪
11日		リンケービッチ外相アルメニア訪問（～13日） ウシャコウス・リガ市長訪露（～13日）
12日		シエラレオネとの外交関係樹立
13日		
14日		
15日		リンケービッチ外相ブリュッセル訪問（～16日）、EU外務理事会・EU総務理事会出席
16日		ストラウユマ首相セルビア訪問、第3回中欧・中国首脳会合出席
17日	ラトビア国会、2015年度予算及び関連法案を可決	アブディルダエフ・キルギス外相来訪（～18日）
18日		ストラウユマ首相ブリュッセル訪問（～19日）、欧州理事会出席 ムールニエツェ国会議長エストニア訪問（～19日）
19日		
20日		
21日		ジェンティローニ・イタリア外相来訪（～22日）
22日		
23日		
24日		
25日		
26日		
27日		
28日		
29日		
30日		
31日		リンケービッチ外相リトアニア訪問（～2015年1月1日）

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒140円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	5,916	5,982	6,034	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	2,681	2,976	3,154	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	220	128	9	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	3.7	2.1	0.2	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,077	9,696	9,632	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	9.1	8.1	8.1	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.3	0.7	1.0	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	740	763	775	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	543	558	566	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,527	11,690	11,736	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	2,406	2,463	2,574	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	3,007	3,063	3,181	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 601	▲ 600	▲ 607	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	10,186	8,470	7,585	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	2,941	2,500	4,751	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	7,245	5,970	2,834	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	1,074	1,375	1,466	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	1,609	1,541	1,554	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 535	▲ 166	▲ 88	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	2014 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	329	356	262	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	1,015	4,433	6,780	中央統計局